

オーストラリアレポート

豪州準備銀行は2月会合で量的緩和策の終了を決定

- 豪州準備銀行 (RBA) は政策金利据え置きと量的緩和策の終了を決定。5月会合では量的引締めを検討も。
- RBAは今後の利上げには引き続き慎重な姿勢を示す。利上げ実施には、労働市場の改善とインフレの動向がカギ。
- 市場では年内の利上げ観測が高まる。今後もRBAに先駆けて市場が利上げを織り込む展開が続く可能性も。
- オミクロン株の感染終息などにより景気回復が進むかが、今後の豪ドル相場の注目点に。

RBAは債券の新規購入の停止を決定

豪州準備銀行 (RBA) は2022年最初の会合である2月1日の理事会において、政策金利を0.10%で維持すること、および2月10日をもって債券購入プログラムの下での債券の新規購入を停止することを決定しました。

また、RBAは5月の理事会において、将来満期を迎える保有債券の再投資を行うかどうかを検討すると表明し、バランスシートを緩やかに縮小させる量的引締め(QT)に着手する可能性にも言及しました。コロナ危機後に導入された量的緩和策が終了し、RBAの金融政策の正常化が進みつつあります。

RBAは今後の利上げには慎重な姿勢を示す

RBAは声明文において、「債券購入プログラムにおける買い入れ停止は、近い将来の利上げを意味するものではない」、「インフレ率が2~3%の目標範囲内に持続的に収まるまで利上げを行わない」と述べ、今後の利上げに対しては引き続き慎重な姿勢を示しています。

今後、RBAによる利上げの条件が整うには、労働市場の改善やインフレ率の上昇が持続するかがカギとなるとみられます。

RBAは今回の理事会において労働市場の見通しを上方修正しました。2021年12月に4.2%へ低下した失業率は(図表1)、2022年内に4%を下回る水準へ低下し、2023年末には3.75%近辺に低下するとの予想を示しました。

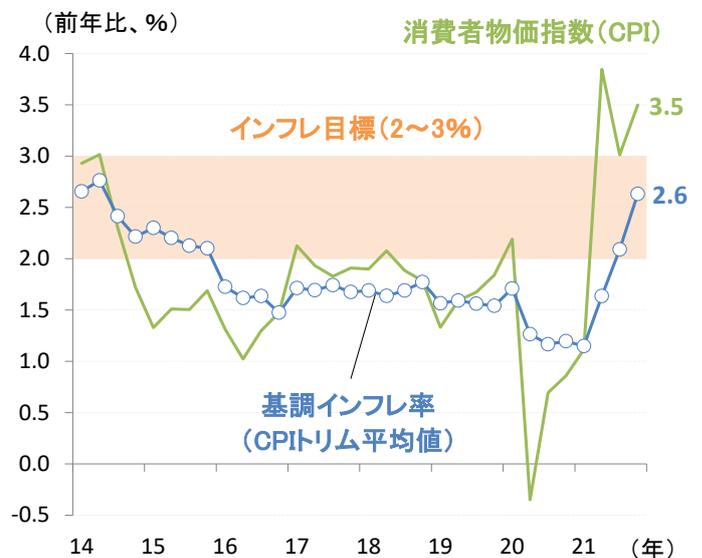
物価動向について、RBAが重視する基調インフレ率が2021年10-12月期にインフレ目標圏内の前年比+2.6%まで上昇しています(図表2)。今後は基調インフレ率がインフレ目標圏内である2~3%に定着するかどうか注目が集まると考えられます。

図表1：豪州の政策金利と失業率の推移



(出所) 豪州準備銀行、豪州政府統計局
 (期間) 2000年1月~2022年2月(月次) (失業率は2021年12月まで)

図表2：豪州のインフレ率の推移



(出所) 豪州政府統計局
 (期間) 2014年1-3月期~2021年10-12月期(四半期)

市場では2022年内の利上げ観測が根強い

利上げに慎重なRBAとは対照的に、市場では引き続き2022年内の利上げ観測が高まっています。

ブルームバーク集計の市場コンセンサス（1月27日時点）では、RBAは2022年10－12月に政策金利を0.25%へ引き上げるとの見方が大勢を占めています。一部の市場関係者の間では2022年7－9月に利上げが開始されるとの見方も浮上しています。

また、豪州の金利先物市場では、2023年から2024年にかけて米国を上回る利上げ期待が織り込まれています（図表3）。利上げに対して慎重なハト派（金融緩和推進派）姿勢を崩さないRBAに対して、今後も市場が先駆けて早期の利上げを織り込む相場展開が続く可能性も考えられます。

世界的株安を受けて軟調に推移する豪ドル相場

2022年初の豪ドル相場は軟調に推移し、対米ドルでは1月28日に節目の1豪ドル＝0.7米ドルを下回りました（対円では1豪ドル＝80円台に下落、図表4）。豪ドル相場下落の背景として、米国で利上げペースが速まるとの観測に加え、世界的株安による投資家のリスク回避姿勢の強まりが挙げられると思われます。

米国の利上げを巡る不透明感が後退し、世界の株式市場が落ち着きを取り戻すまでは、豪ドル相場は上値が重い展開となる可能性があります。

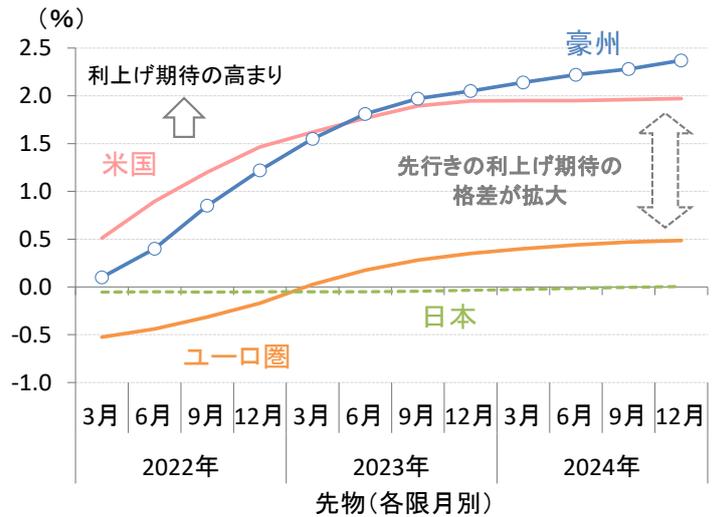
豪州のオミクロン株の感染拡大に終息の兆し

豪州経済にはコロナの感染終息に向けた明るい兆候も見えつつあります。オミクロン株の感染第四波は1月中旬をピークに収まりつつあるとみられます（図表6）。

RBAの声明文でも「豪州経済は依然として回復力があり、新規感染者数が減少傾向に向かえば、個人消費は回復が予想される」との景気判断が示されています。足元ではオミクロン株の感染拡大への懸念が残るものの、3回目のワクチン接種率の上昇が感染の抑制要因になることが期待されます。豪州での3回目接種率は1月31日時点で37.7%まで上昇しています（図表7）。

コロナ終息などにより豪州景気の回復が確認され（図表5）、2022年後半のRBAの利上げ開始が現実味を帯びてくれば、豪ドル相場に再び資金が流入する可能性もありそうです。

図表3：主要国の金利先物カーブ（3ヵ月物）



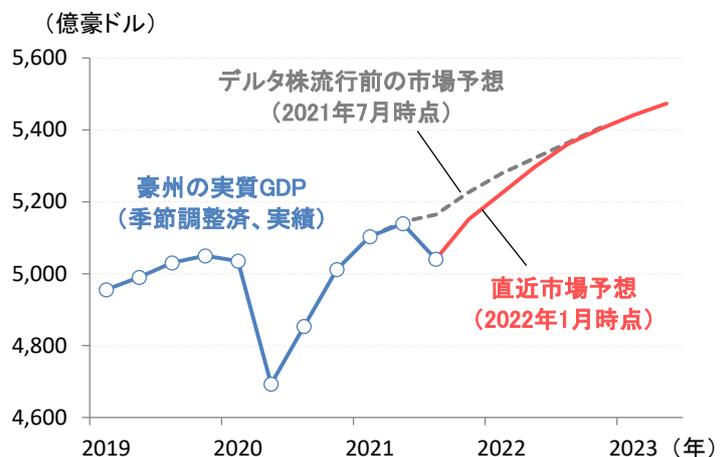
（出所）ブルームバーク
（注）2022年2月1日時点

図表4：豪ドル相場の推移



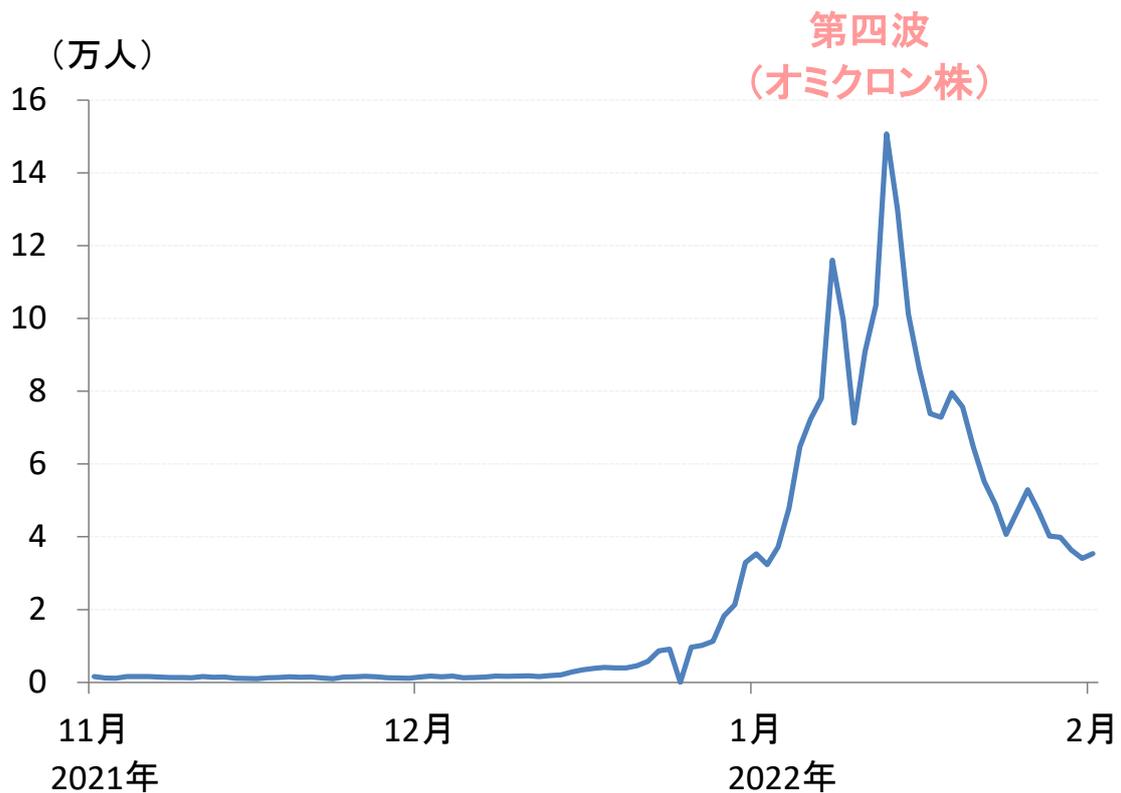
（出所）ブルームバーク
（期間）2020年1月1日～2022年2月1日（日次）

図表5：豪州の実質GDPの実績と市場予想



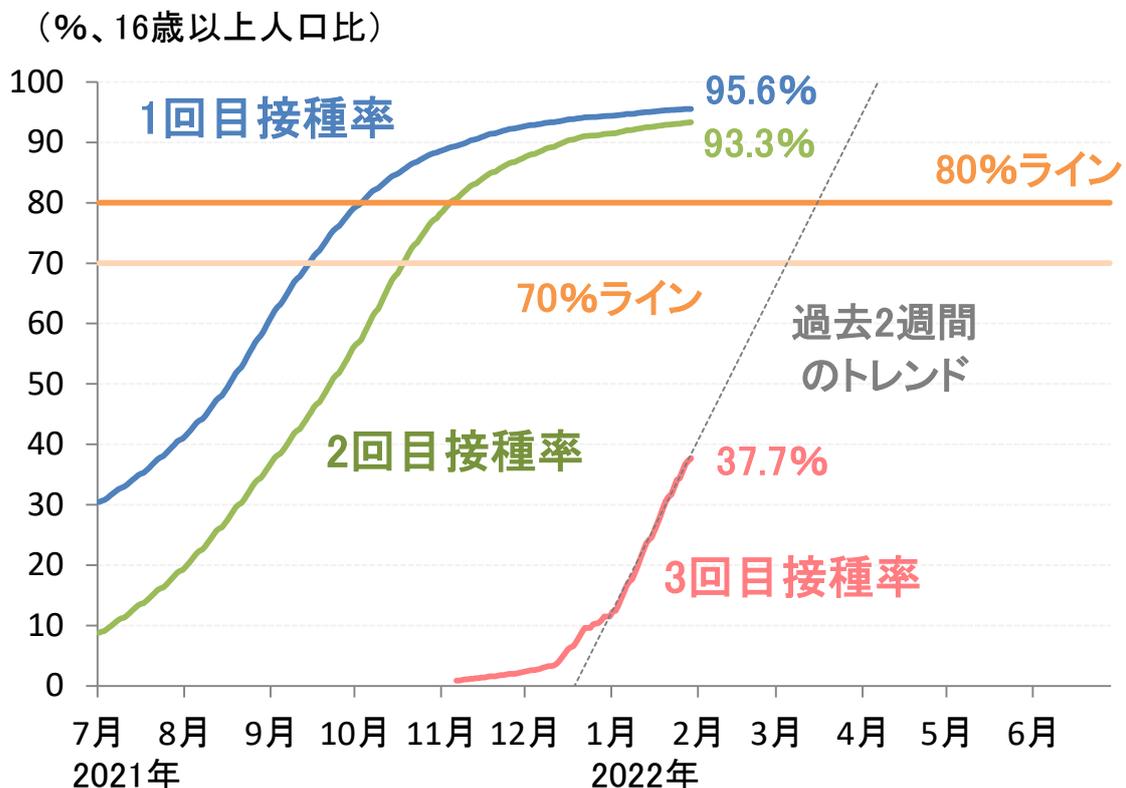
（出所）豪州政府統計局、ブルームバーク
（期間）2019年1－3月期～2023年4－6月期（四半期）

図表6：豪州の新型コロナウイルスの新規感染者数の推移



(出所) 豪州公共放送ABC
 (期間) 2021年11月1日～2022年2月1日 (日次)

図表7：豪州の新型コロナウイルス・ワクチンの接種率



(出所) 豪州保健省、covid19data
 (期間) 2021年7月3日～2022年1月31日 (日次)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>